

わせ、どの段階で、どのような制度が利用できるのかを詳しく説明。20の具体的なケースについて、Q & A方式で支援内容を実践的に学べる部分もあり、現場で当事者らに接する専門職にも役立つ一冊となっている。（斎藤章一朗）

認知症が疑われたり、診断されたりした人や家族に、どんな経済支援ができるのか。そんな疑問を解決するためのヒントになる書籍を、岡山県立大の竹本与志人教授らがまとめた。社会保障制度の解説はもちろん、病気の進行に合

県立大・竹本教授ら書籍出版

認知症当事者や家族

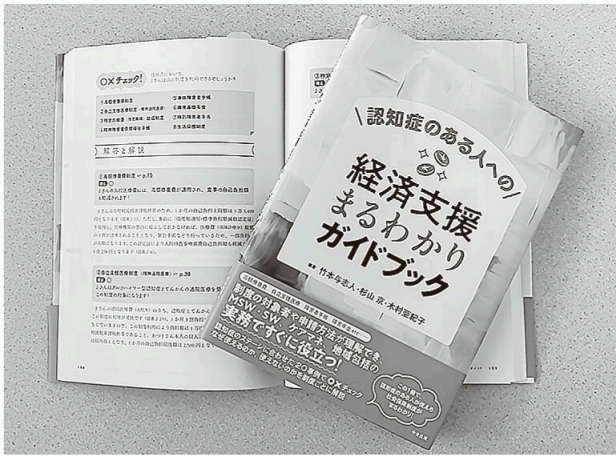
経済支援詳しく説明

タイトルは「認知症のある人への経済支援まるわかりガイドブック」。竹本教授らはこれまでの研究で、当事者や家族が



竹本与志人教授

必要なサービスを受けられず、社会から孤立し、途方に暮れるケースが少なくないことを実感し、悩みの背景に経済問題が内在していると分析した。また経済状態は深刻



認知症当事者や家族への経済支援策をまとめたガイドブック

になって発覚することが多いため、専門職が初期段階から積極的に関わる重要性に注目。病気のステージに合わせて活用できる制度をまとめることにした。

まず医療保険制度、介護保険制度、障害福祉サービスを紹介します。社会保障制度では、医療費の自己負担や介護保険サービスの利用料を軽減するものと、収入源を確保するものに分けて詳述した。

20の事例に基づいた活用例では、認知症に加えて障害がある▽若年性認知症と

診断され、休職となった▽介護者の発病で、在宅介護が困難になった―など、初期、中等、重度という病気の段階に合わせて具体的に使える制度と使えない制度を示している。

竹本教授は「病気と診断されるだけでも大変なのに、その後の生活が困窮しないように活用してもらいたい」と話していた。

同大学院を修了した杉山京・大阪公立大学院講師と、兵庫医科大学のソーシヤルワーカー木村亜紀子さんの2人も共同で執筆、編集した。中央法規出版から2640円で出版されており、インターネットなどで購入できる。

(C) 山陽新聞社 無断複製・転載を禁じます。